

### 第3節 奄美群島振興開発の評価

#### 1 日本復帰から今日までの施策の評価

##### (1) 社会資本の整備に対する評価

奄美群島の振興開発については、昭和28年12月に日本復帰した翌年に復興計画が策定されて以降、奄美の厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情による不利性を克服するため社会資本の整備に積極的な諸施策が講じられてきた。

空港、港湾に関しては、群島内外との交流に関して定時的な運航が可能となってきたことが大きな成果である。

道路の整備については、復帰当時は約4割の交通不能の状態であったものが、国道の改良率は8割、舗装率は10割に達している。また、トンネルについては急峻な峠のあい路区間を解消し、緊急輸送道路としての機能の向上が図られている。

これら交通基盤等の整備により、安全で円滑な交通の確保が図られるようになってきているが、今後、防災面からの整備や老朽化対策、世界自然遺産登録による観光客の増加を意識した整備も図る必要がある。

河川やダム、海岸保全施設についても、防災機能、国土を保全する事業として評価されているものの、自然災害による被害も考慮しながら、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を推進するなど、防災及び国土保全の観点からの対策を更に進める必要がある。

農業基盤の整備については、ほ場整備率が7割、農道整備率が8割を超えるなど、一定の水準まで整備が進みつつあるが、第1次産業の労働生産性が本県及び同規模地域の平均より低い状況にあることから、より高付加価値農業を推進するために、今まで整備してきた国営かんがい排水事業の効果が享受可能となるよう、関連事業に迅速かつ重点的に投資する必要がある。

教育施設の整備については、小学校の校舎整備率が7割、中学校の校舎整備率が8割、高等学校の校舎整備率が9割を超えるなど、整備が着実に進み、一定の成果が見られる。

そのほか、公園、都市計画や廃棄物処理施設、

し尿処理施設などの生活環境の整備についても、一定の水準まで整備が進み、群島民の生活水準の向上に貢献してきた。

##### (2) ソフト施策に対する評価

※ここでいうソフト施策とは、奄振非公共事業(奄美群島振興交付金を活用した事業等)及び各省庁事業のソフト事業を含む。

奄美群島振興交付金を活用したソフト施策については、交流人口の拡大に向け、平成26年度から、航空路線では奄美～東京路線、那覇～奄美群島路線等の運賃軽減や成田、関西と奄美空港を結ぶLCCの運賃軽減、航路では鹿児島～奄美群島間、那覇・本部～奄美群島各島間の運賃軽減を図ってきた結果、平成28年の入込客は、平成24年から10万人以上増え、約77万6千人まで増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく減少したところである。

農業の自立的発展に向けても、営農ハウスの整備等の生産基盤強化や付加価値の高い農業生産の推進等を実施してきており、奄美群島の農業産出額は平成27年の約308億円から、令和2年は約325億円と増加傾向にある。

また、群島住民を対象としたアンケート調査の結果、群島民の航路・航空路運賃の負担軽減を行う事業については満足度が高い。

さらに、奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図る事業や水産物の出荷団体が沖縄本島まで出荷する際の輸送コストの一部補助を行う事業についても満足度が高い。

情報通信環境の整備については、昭和50年度からスタートした民間テレビの難視聴地域を解消するための中継局整備が完了し、奄美群島の難視聴問題が解決した。また、奄美市において整備した「奄美市ICTプラザかさり」は情報通信産業の振興を図るための拠点として活用が図られている。

観光産業においては、持続可能な観光を推進するため、世界自然遺産登録地などの優れた自然環

境や、住民が自然と関わり、相互に影響を与え合いながら形成、獲得してきた環境文化などの保全を図るとともに、奄美のブランド化を図りながら、国内外からの誘客施策や一人当たり観光消費額向上に向けた施策を展開する必要がある。

農業においては、奄美の自然条件に鑑み、付加価値の高い農業生産等の推進や災害に強い農業施設の整備が必要である。

また、ソフト施策については、アンケート調査の結果、満足度の低かった収益性の高い仕事の創出や雇用拡大に関する施策、輸送コストの軽減施策の継続・拡充、さらに、人口減少、少子・高齢化といった問題に対応した人材の確保・育成に関する施策が求められている。

## 2 現行計画の数値目標の評価（令和4年10月時点）

現行計画に掲げている令和5年度を目標年度と

する20指標に係る19の数値目標について、現時点で目標を達成しているものが4件、目標達成率が80%以上が9件となっている。

奄振計画数値目標の達成状況

		基準時		直近の実績※1		目標（R5年度末）	達成状況
■ 定住を促進するための方策に係る指標							
◆ 重点三分野に係る人口関連指標							
○ 農業							
1	担い手の確保数	H30年3月	1,582	R3年3月	1,658	1,600	103.6%
2	農業算出額（百万円）	H28年度	36,942	R2年度	32,485	40,636	79.9%
○ 観光業							
3	延べ宿泊者数（千人）	H29年	775	R元年※2	917	1,000	91.7%
○ 情報通信業							
4	情報関連企業従事者数（人）	H28年	104	H28年 (R5.3月にR3分公表予定)	104	129	80.6%
5	情報関連企業事業所数（社）	H28年	17	H28年 (R5.3月にR3分公表予定)	17	22	77.30%
6	海面漁業の生産額（百万円）※3	H25～H27の の平均値	10,169	H30年	1,450	10,381	14.0%
7	林業生産額（百万円）	H28年度	330	R2年	398	330	120.6%
8	製造品出荷額（百万円）	H27年	20,312	R元年	21,029	21,328	98.6%
9	企業立地【操業開始件数】（件）	H30.3	21	R4.9	25	26	96.2%
10	企業立地【雇用者数】（人）	H30.3	579	R4.9	592	609	97.2%
■ 世界自然遺産登録などを生かした交流拡大のための方策に係る指標							
11	奄美群島エコツアーガイド認定ガイド数（人）	H29年	62	R4.4	147	160	91.9%
12	クルーズ船入港【入港数】（隻）	H30年	25	R元年※2	27	40	67.5%
13	クルーズ船入港【乗客数】（人）	H30年	24,077	R元年※2	19,014	38,523	49.4%
■ 滞在型・着地型観光を促進するための方策に係る指標							
14	延べ宿泊者数（千人）【再掲】	H29年	775	R元年※2	917	1,000	91.7%
■ 奄美群島が抱える条件不利性の改善に係る指標							
15	航空輸送旅客利用者数（千人）	H29年度	1,047	R元年度※2	1,143	1,235	92.6%
16	航路輸送旅客利用者数（千人）	H29年度	325	R元年度※2	263	338	77.8%
■ 奄美群島の生活基盤の確保・充実に係る指標							
17	汚水処理人口普及率（%）	H29年度末	75.1	R3年度末	78.7	88	89.4%
18	医師数【人口10万人当たり】（人）	H28.12	187.8	R2.12	180.3	203	88.8%
■ 奄美群島の振興開発に係る総合的な指標							
19	奄美群島内総生産額【名目】（百万円）※3	H27年	322,597	R元年	352,254	334,123	105.4%
20	総人口（人）	H30.1.1	111,469	R4.1.1	106,463	103,558	102.8%

※1 上の表は、R4.10月時点で直近の実績ベースの奄振計画数値目標の達成状況を表したものの。

※2 3、12～16の指標については、新型コロナウイルスの影響を受ける前のR元年の数値を直近の実績として使用。

※3 6と19の指標については、数値目標の算定基礎とした数値と直近実績の数値では推計方法等が異なるため単純比較はできない。

## (1) 定住を促進するための方策に係る指標

## ア 担い手の確保数（目標1,600戸）

1,658戸（令和3年3月：達成率103.6%）

## ① 目標達成のための取組

- ・ 認定農業者等の確保・育成
- ・ 経営相談体制の構築による経営発展支援

## ② 目標達成に向けての要因分析

高齢化等による農業改善計画の再認定率の低下などから、認定農業者数は年々減少しているものの、担い手の確保数は、ほぼ横ばいで目標を達成している。

## ③ 施策推進の課題

農業・農村の持続的な発展を図るため、認定農業者や認定新規就農者への誘導など、担い手の確保・育成に向けた市町村の主体的な取組の推進が必要である。

## イ 農業産出額（目標40,636百万円）

32,485百万円（令和2年：達成率79.9%）

## ① 目標達成のための取組

- ・ 営農用ハウス・畜舎など農業施設や、省力化機械の整備等による産地育成
- ・ 農道や灌漑排水等の基盤整備の推進
- ・ 地域特性を生かした推進品目の選定や農業栽培技術・経営支援等

## ② 目標達成に向けての要因分析

農家数が減少するなか、耕種部門では、台風、干ばつ等の気象災害等により変動しており、また、畜産部門では、新型コロナウイルスの影響による子牛価格の下落等により減少傾向にある。

## ③ 施策推進の課題

今後も担い手農家の確保・育成や農地流動化による経営規模拡大等を図るとともに、安定生産のための施設及び基盤の整備や省力化・高品質生産に向けたスマート農業の取組への支援、奄美地域に適した栽培技術の確立に向け支援等を進めていく必要がある。

## ウ 延べ宿泊者数（目標1,000千人）

917千人（令和元年：達成率91.7%）

## ① 目標達成のための取組

- ・ 受入体制の整備や体験メニューの充実
- ・ 新たな観光コンテンツの開発
- ・ SNSや各種メディアを組み合わせた効果的なプロモーション
- ・ 交通機関と連携したキャンペーンの展開
- ・ 国内外からの世界遺産クルーズの誘致 等

## ② 目標達成に向けての要因分析

奄美地区における延べ宿泊者数は、令和元年には、917千人泊と目標の1,000千人泊に近づいたものの、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、602千人泊と大幅に減少し、平成29年比22.3%減と非常に厳しい状況となっている。

## ③ 施策推進の課題

引き続き、感染拡大の状況・変化に適切に対応し、感染防止対策の徹底を図りつつ、効果的な需要喚起策を切れ目なく展開するとともに、奄美大島・徳之島の世界自然遺産登録を生かした取組を進め、更なる誘客や観光消費額の増加など、奄美群島全体の観光振興につなげていく必要がある。

## エ 情報関連企業従事者数（目標129人）

104人（平成28年：達成率80.6%）

## ① 目標達成のための取組

情報通信産業における起業化や人材育成支援等の取組及びIT関連企業に対する立地環境の積極的PR

## ② 目標達成に向けての要因分析

直近の実績については、算定の基となる統計が5年に1度の実施のため、基準時の平成28年の数値が最新。

## ③ 施策推進の課題

今後も情報関連産業などの離島のハンディキャップ克服が可能な業種の企業立地を促進する必要がある。

## オ 情報関連企業事業所数（目標22社）

17社（平成28年：達成率77.3%）

## ① 目標達成のための取組

新規立地企業等への財政支援、立地環境のPR及び積極的な誘致活動

## ② 目標達成に向けての要因分析

直近の実績については、算定の基となる統計が5年に1度の実施のため、基準時の平成28年の数値が最新。

## ③ 施策推進の課題

今後も情報関連産業などの離島のハンディキャップ克服が可能な業種の企業立地を促進する必要がある。

## カ 海面漁業の生産額（目標10,381百万円）

1,450百万円（平成30年）

## ① 目標達成のための取組

- ・ 浮魚礁等の魚礁設置による漁場の整備
- ・ 製氷・貯氷施設等の共同利用施設の整備
- ・ 水産物の輸送コスト支援

## ② 目標達成に向けての要因分析

数値算定の基としている統計の内容に変更があり、平成27年以降、経営体数が少ない養殖業（魚類）の生産額の把握ができず、直近の実績と目標値の比較を行うことは困難。

## ③ 施策推進の課題

浮魚礁等の魚礁設置による漁場の整備やスジアラ等の地域特産魚種の種苗生産・放流技術開発を推進し、沿岸資源の維持・増大に努めるとともに、クロマグロをはじめとする養殖漁業の振興や島内外における水産物の消費拡大を図る必要がある。

## キ 林業生産額（目標330百万円）

398百万円（令和2年：達成率120.6%）

## ① 目標達成のための取組

- ・ 奄美地域の豊富な森林資源を有効に活用するため、チップ用（木質バイオマス発電燃料用含む）や薪用としての利用を促進した。
- ・ イタジイ等の有用広葉樹については、付加価値の高い建築内装材や家具材として、モデルとなる木造公共施設等への利用促進を図った。
- ・ 枝物・たけのこの新規生産者等の確保・育成を図るため、生産者養成講座を開催した。
- ・ しきみやきくらの生産基盤整備への支援を実施した。

## ② 目標達成に向けての要因分析

- ・ 木材については、製紙用の島内チップ工場が閉鎖したことから、木質バイオマス発電燃料用としての転換利用を進めている。
- ・ 原木しいたけについては、生産者の高齢化に伴い、生産者数及び生産額が減少している。

## ③ 施策推進の課題

- ・ 奄美地域の森林については、豊かな広葉樹資源が、燃料用チップのほか、家具材や内装材として利用されるなど、地域経済の振興にも大きな役割を果たしている。

今後、奄美地域の森林・林業については、森林の有する公益的機能の高度発揮と資源の有効活用との調和を図っていくことが重要であることから、市町村等と連携しながら、関係法令等に基づき、自然環境に配慮した適切な森林施業を推進していく必要がある。

- ・ 特用林産物については、生産者の高齢化に加え、生産規模が零細であることから、引き続き新規生産者等の確保・育成や生産基盤整備への支援を行う必要がある。

## ク 製造品出荷額（目標21,328百万円）

21,029百万円（令和元年：達成率98.6%）

## ① 目標達成のための取組

- ・ 本県の地域資源を生かした製品の開発や事業化の支援
- ・ 国内外での販路開拓・拡大の支援、創業・新分野進出の支援等

## ② 目標達成に向けての要因分析

上記取組を行ったことにより、製造品出荷額が基準時（平成28年）と比べて717百万円増加した。

## ③ 施策推進の課題

今後も食料・飲料など奄美地域の優位性を生かせる業種の企業立地を促進する必要がある。

## ケ 企業立地

(ア) 操業開始件数（目標26件）

25件（令和4年9月：達成率96.2%）

(イ) 雇用者数（目標609人）

592人（令和4年9月：達成率97.2%）

- ① 目標達成のための取組  
新規立地企業等への財政支援，立地環境のPR及び積極的な誘致活動を行った。
- ② 目標達成に向けての要因分析  
上記の取組を行ったことにより，R1～R4（9月時点）で4社が操業開始し，13人が雇用されているところである。
- ③ 施策推進の課題  
今後も奄美地域の優位性を生かせる業種や，情報関連など離島のハンディキャップ克服が可能な業種の企業立地を促進する必要がある。

## (2) 世界自然遺産登録などを生かした交流拡大のための方策に係る指標

### ア 奄美群島エコツアーガイド認定ガイド数(目標160人)

147人（令和4年4月：91.9%）

- ① 目標達成のための取組  
奄美群島広域事務組合において，平成29年2月に認定ガイド制度を創設し，認定のためのエコツアー認定ガイド講習を実施している。
- ② 目標達成に向けての要因分析  
平成29年の認定ガイド制度の創設以降，毎年エコツアーガイドの認定が行われている。

#### 【これまでの認定者数】

平成29年8月：56人

平成29年12月：6人

平成30年12月：23人

令和2年1月：24人

令和3年3月：24人

令和4年3月：14人

- ③ 施策推進の課題  
奄美群島エコツアーガイドが決められたルールを遵守するとともに，ガイド間や地域との連携を強め，利用者に対しては「もてなし・癒やし」「安全管理」「技術・知識」を提供する。また，「奄美群島の自然環境・野生動植物の保全，奄美群島の歴史・文化に対する理解の促進につなげる」活動を推進し，エコ

ツアーガイドの質の向上と社会的地位の確立を図る。

### イ クルーズ船入港

#### (ア) 入港数（目標40隻）

27隻（令和元年：達成率67.5%）

#### (イ) 乗客数（目標38,523人）

19,014人（令和元年：49.4%）

- ① 目標達成のための取組
  - ・ 国内外の船会社・旅行会社へのセールス
  - ・ 船会社キーパーソンの招請・視察対応
  - ・ 海外クルーズ・コンベンションへの参加など
- ② 目標達成に向けての要因分析  
令和元年は，名瀬港20回の入港など，奄美群島への入港が計27回と過去最大となった。順調に入港数が増加してきた中で，新型コロナウイルス感染症の影響により，国際クルーズの運航が停止され，令和2年は名瀬港2回にとどまり，令和3年は入港なしとなった。  
令和4年に入り，国内船クルーズは回復傾向にあり，外国船社から高い関心のある奄美群島への入港については，本格的な国際クルーズの運航再開後の回復・増加が見込まれる。
- ③ 施策推進の課題
  - ・ 世界遺産クルーズの提案等を行い，国内外のクルーズ船の誘致活動を引き続き実施
  - ・ 外国クルーズ船の受入体制整備を強化
  - ・ 日本船についても，新たな観光素材の提案などきめ細かな誘致活動を強化

## (3) 滞在型・着地型観光を促進するための方策に係る指標

### 延べ宿泊者数（目標1,000千人）【再掲】

917千人（令和元年：達成率91.7%）

- ① 目標達成のための取組
  - ・ 受入体制の整備や体験メニューの充実
  - ・ 新たな観光コンテンツの開発
  - ・ SNSや各種メディアを組み合わせた効果的なプロモーション
  - ・ 交通機関と連携したキャンペーンの展開

- ・ 国内外からの世界遺産クルーズの誘致 等

## ② 目標達成に向けての要因分析

奄美地区における延べ宿泊者数は、令和元年には、917千人泊と目標の1,000千人泊に近づいたものの、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、602千人泊と大幅に減少し、平成29年比22.3%減と非常に厳しい状況となっている。

## ③ 施策推進の課題

引き続き、感染拡大の状況・変化に適切に対応し、感染防止対策の徹底を図りつつ、効果的な需要喚起策を切れ目なく展開するとともに、奄美大島・徳之島の世界自然遺産登録を生かした取組を進め、更なる誘客や観光消費額の増加など、奄美群島全体の観光振興につなげていく必要がある。

## (4) 奄美群島が抱える条件不利性の改善に係る指標

### ア 航空輸送旅客利用者数（目標1,235千人）

1,143千人（令和元年度：達成率92.6%）

#### ① 目標達成のための取組

奄美群島振興交付金を活用し群島住民等を対象とした航空運賃軽減やプロモーション等による交流人口拡大のための方策を講じている。

- ・ 奄美群島航空運賃軽減事業（R元～）
- ・ 奄美群島交流需要喚起対策特別事業（R元～R3）
- ・ 奄美群島誘客・周遊促進事業（R4～）
- ・ 奄美・沖縄連携交流促進事業（R元～）

#### ② 目標達成に向けての要因分析

奄美群島振興交付金を活用した事業を始めた平成26年度以降、LCCの就航等により、航空利用者数（年間）は年々増加するなど、事業効果を上げていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限等の影響により、数値目標の達成に至っていない。

#### ③ 施策推進の課題

奄美群島にとって航空路線は、住民の生活や産業活動にとって極めて重要な交通手段であるが、航空運賃が沖縄などに比べ割高な状

況は継続している。

令和6年度以降の施策については、地元市町村や事業者をはじめとした関係者と連携しながら、各事業の継続や事業内容について検討が必要である。

### イ 航路輸送旅客利用者数（目標338千人）

263千人（令和元年度：達成率77.8%）

#### ① 目標達成のための取組

「奄美群島振興交付金」を活用した奄美群島航路運賃軽減事業、奄美群島交流需要喚起対策特別事業、奄美群島誘客・周遊促進事業、奄美・沖縄連携交流促進事業により、群島住民等を対象として、航路運賃の軽減措置を講じている。

#### ② 目標達成に向けての要因分析

奄美群島航路運賃軽減事業等を開始した平成26年度以降、航路の利用者数（年間）は、平成28年度まで年々増加していたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動自粛の影響により、数値目標の達成に至っていない。

#### ③ 施策推進の課題

引き続き、奄美群島航路運賃軽減事業等を通じた運賃軽減等に取り組む。

令和6年度以降の施策については、地元市町村や事業者をはじめとした関係者と連携しながら、交付金事業の継続や事業内容について検討が必要。

## (5) 奄美群島の生活基盤の確保・充実に係る指標

### ア 污水処理人口普及率（目標88.0%）

78.7%（令和3年度末：達成率89.4%）

#### ① 目標達成のための取組

- ・ 生活排水処理施設整備を行う市町村に引き続き助成を行う
- ・ 各地域で効率的な施設整備を推進するための調整・助言
- ・ 市町村と連携した住民に対する普及啓発活動の取組

#### ② 目標達成にむけての要因分析

普及率は毎年伸びているが、過疎化、高齢化により目標達成には至っていない。また、個別処理である合併処理浄化槽で主に整備を進めている市町村の普及率（40%～50%台：瀬戸内町、天城町、伊仙町）は、下水道等の集合処理主体で整備を進めている市町村（90%台：奄美市、和泊町、知名町）より低い状況である。

### ③ 施策推進の課題

合併処理浄化槽で主に整備を進めている市町村の普及率の向上が大きな課題であるため、浄化槽整備事業については、普及啓発を図るとともに交付金の予算（要望額）をしっかりと確保し、整備促進を図る必要がある。

## イ 医師数【人口10万人当たり】（203.0人）

180.3人（令和2年12月：達成率88.8%）

### ① 目標達成のための取組

- ・ 地域枠を含む医師修学資金の貸与
- ・ 「ドクターバンクかごしま」による医師の斡旋
- ・ 初期臨床研修連絡協議会を中心とした臨床研修医の確保
- ・ 鹿児島大学病院地域医療支援センターによる地域枠医師等のキャリア形成支援

### ② 目標達成に向けての要因分析

- ・ 地域枠については、累計貸与者数は258名（R4.4.1現在）となり、地域で勤務する医師は、今後更に増加する見込み。
- ・ 臨床研修医については、新臨床研修制度の影響により、一時期は県内採用者数の落ち込みがあったものの、初期臨床研修連絡協議会を中心とした取組によりH29年度以降はおおむね100名以上の臨床研修医を確保している。

### ③ 施策推進の課題

本県の医師の充足状況については、離島・へき地をはじめとした地域的偏在や、小児科・産科等の特定診療科における不足が顕著であり、地域における医師の確保が大きな課題となっている。

## (6) 奄美群島の振興開発に係る総合的な指標

### ア 奄美群島内総生産額（目標334,123百万円）

352,254百万円（令和元年度：達成率105.4%）

#### ① 目標達成のための取組

奄美群島振興開発計画に基づき、定住促進、交流拡大、条件不利性の改善、生活基盤の確保・充実、地域主体の取組に係る各種施策を推進

#### ② 目標達成に向けての要因分析

製造業、建設業等の増加により、全体が増加し、令和元年度の奄美群島内総生産額は、令和5年度の数値目標を達成している。

なお、令和元年度の数値は、新型コロナウイルスの影響を受ける前の数値である。

※数値目標算定の際に基礎とした平成27年度と令和元年度では推計方法が異なるため、直近実績と数値目標の単純比較はできない。

#### ③ 施策推進の課題

今後も引き続き、地元市町村と連携し、奄美群島の自立的発展や定住の促進等に向けた取組を推進する必要がある。

## イ 総人口（目標103,558人）

106,463人（令和4年1月1日：達成率102.8%）

#### ① 目標達成のための取組

奄美群島振興開発計画に基づき、地域の活力維持・活性化に向けて移住・定住促進のための施策を推進

#### ② 目標達成に向けての要因分析

奄美群島の総人口は、平成29年度以降、1年当たり約1.1%の減となっており、同様のペースで減少が続いた場合、令和5年度（R6.1.1）には数値目標を達成する見込みである。

#### ③ 施策推進の課題

今後も引き続き、地元市町村と連携し、空き家改修を含めた定住促進住宅等の整備などの受入体制の充実を図るとともに、全国に向け移住に必要な情報の発信を行うことにより、奄美群島への移住・定住の促進に向けた取組を推進する必要がある。

## 第4節 奄美群島振興開発特別措置法の必要性

奄美群島は、交通基盤や産業基盤等の社会資本整備が着実に図られており、平成26年度からは、奄美群島振興交付金を活用して、地域の自主性に基づく柔軟かつ迅速な取組が進められてきている。

しかし、地理的条件や自然的条件に起因して、本土との間に所得水準や物価をはじめとする経済面の格差が未だに存在している。加えて、地域経済の循環においては、生産面での稼ぐ力は小さいが、分配面において財政移転等を中心に所得が大きく流入しており、地域住民所得は全国平均を上回る一方で、支出面においてエネルギー代金を含めた経常収支が大きく赤字であり、分配面で得た所得が地域の生産拡大に貢献できていない状況にある。

また、人口減少や高齢化の進展に伴い、地域、くらし、産業などあらゆる分野を支える人材は不足しており、更なる地域の活力の低下が懸念されている。

交通基盤や産業基盤、生活環境などの社会資本については、利便性向上等を図るため更に整備を進めるとともに、維持管理・更新を図る必要がある。

さらに、農業振興を取り巻く環境においては、肥料・飼料・燃料の高騰に伴う農業経営の悪化や、食料安全保障の確立を求める声の高まり等を踏まえ、多種多様な課題が存在していることから、「生産性の向上」、「付加価値の向上」、「販路拡大」及び「環境と調和した産地づくり」など幅広く農業振興に関する事業を推進する必要がある。

一方で、奄美群島は世界自然遺産登録等を契機として、我が国の豊かで多様な自然環境の形成・維持に大きな役割を担うことになり、一体的に登録された沖縄や既に登録されている屋久島と連携して活用を図ることで観光立国に貢献する役割等が期待される。

今後は、自然環境の保全や地域文化の継承を図るとともに、奄美群島が有する固有の価値を理解・共有するとともに、郷土を誇りに思い地域を

支える人材を育成しながら、産業の振興と生活の利便性向上を図ることで、持続可能な社会を目指し、世界のモデルとして発信する必要がある。

さらに、近年、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、南西諸島において、奄美群島が国境離島として果たす役割は一層重要となっており、住民が安全・安心に生活できるよう、沖縄振興に関する諸施策の状況を参考に、定住環境の整備を図る必要がある。

なお、デジタル技術の革新や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う地方回帰の潮流は、地理的条件不利性を抱え人材が不足する奄美群島にとって、地域課題の解決を図る上で好機であり、奄美群島の振興開発に最大限生かす必要がある。

鹿児島県の宝である奄美群島の更なる発展を図り、我が国の地域振興の先進地域となるためには、今後とも法の延長を実現するとともに、法に基づく特別措置による支援の充実が必要不可欠である。

## 【参考2】奄美群島振興開発アンケート調査結果の分析について

奄美群島の在住者や群島出身者等を対象に、令和4年7月から8月にかけて実施したアンケート調査の中から、奄美群島振興開発事業に対する満足度、島のイメージ、島の魅力、今後の来訪意向、今後の定住・帰島意向、奄美群島の今後の課題、島で暮らしていくために必要なこと、どの産業に力を入れるべきか、将来なって欲しい姿、奄美群島振興開発特別措置の必要性に関する項目を抜粋して、以下のとおり分析を行った。

### 1. 奄美群島振興開発事業に対する満足度

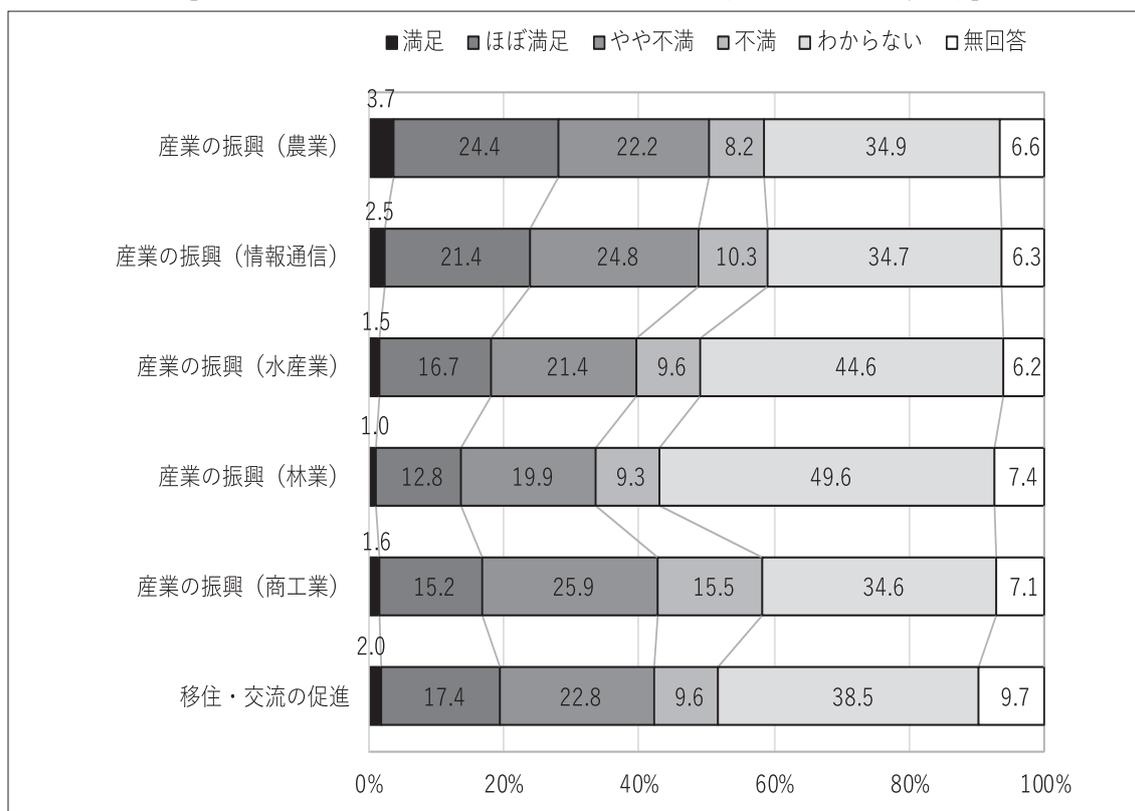
#### (1) 定住を促進するための方策に対する満足度

定住を促進するための方策については、どの方策についても「わからない」が最も多くなっている。

『満足』（「満足」と「ほぼ満足」の合計）と回答した割合をみると、「産業の振興（農業）」が28.1%で最も多く、次いで「産業の振興（情報通信）」（23.9%）、「移住・交流の促進」（19.4%）などとなっている。

その一方で『不満』（「不満」と「やや不満」の合計）と回答した割合をみると、「産業の振興（商工業）」が41.4%で最も多く、次いで「産業の振興（情報通信）」（35.1%）、「移住・交流の促進」（32.4%）などとなり、どの方策においても『満足』を上回っている。

【定住を促進するための方策に対する満足度（在住者 N=1,469）】



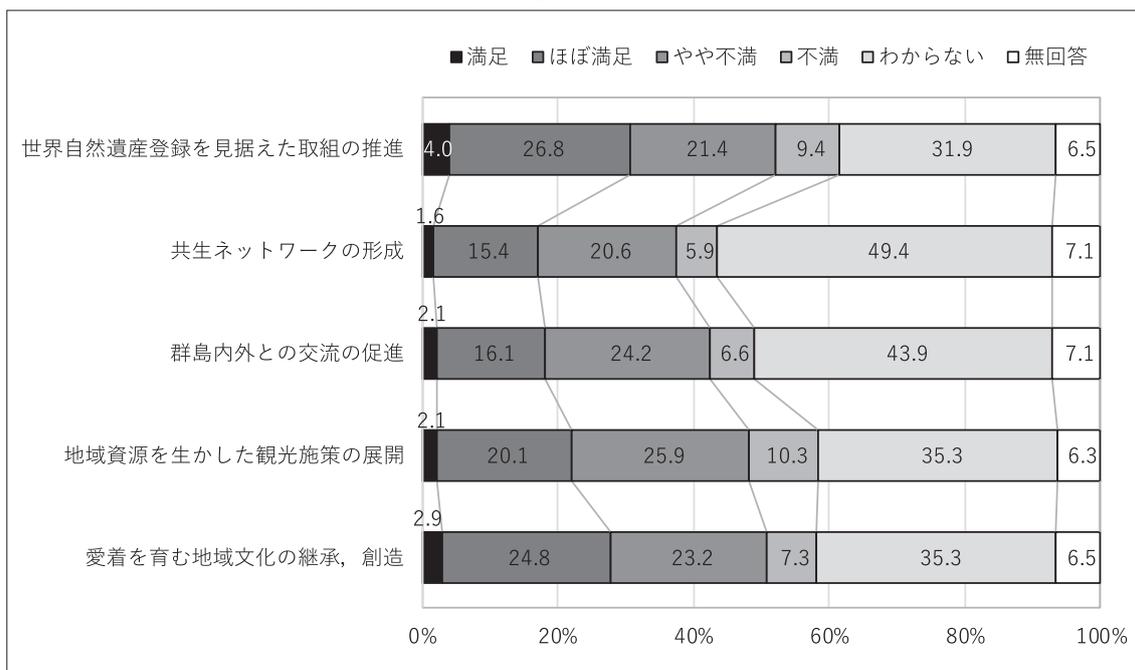
## (2) 世界遺産登録などを生かした交流拡大のための方策及び滞在型・着地型観光を促進するための方策に対する満足度

世界遺産登録などを生かした交流拡大のための方策及び滞在型・着地型観光を促進するための方策については、どの方策についても「わからない」が最も多くなっている。

『満足』（「満足」と「ほぼ満足」の合計）と回答した割合をみると、「世界自然遺産登録を見据えた取組の推進」が30.8%で最も多く、次いで「愛着を育む地域文化の継承，創造」（27.7%）、「地域資源を生かした観光施策の展開」（22.2%）などとなっている。

その一方で『不満』（「不満」と「やや不満」の合計）と回答した割合をみると、「地域資源を生かした観光施策の展開」が36.2%で最も多く、次いで「群島内外との交流の促進」（30.8%）、「世界自然遺産登録を見据えた取組の推進」（30.8%）などとなっており、「世界自然遺産登録を見据えた取組の推進」以外はその方策においても『満足』を上回っている。

【世界遺産登録などを生かした交流拡大のための方策及び滞在型・着地型観光を促進するための方策に対する満足度（在住者 N=1,469）】



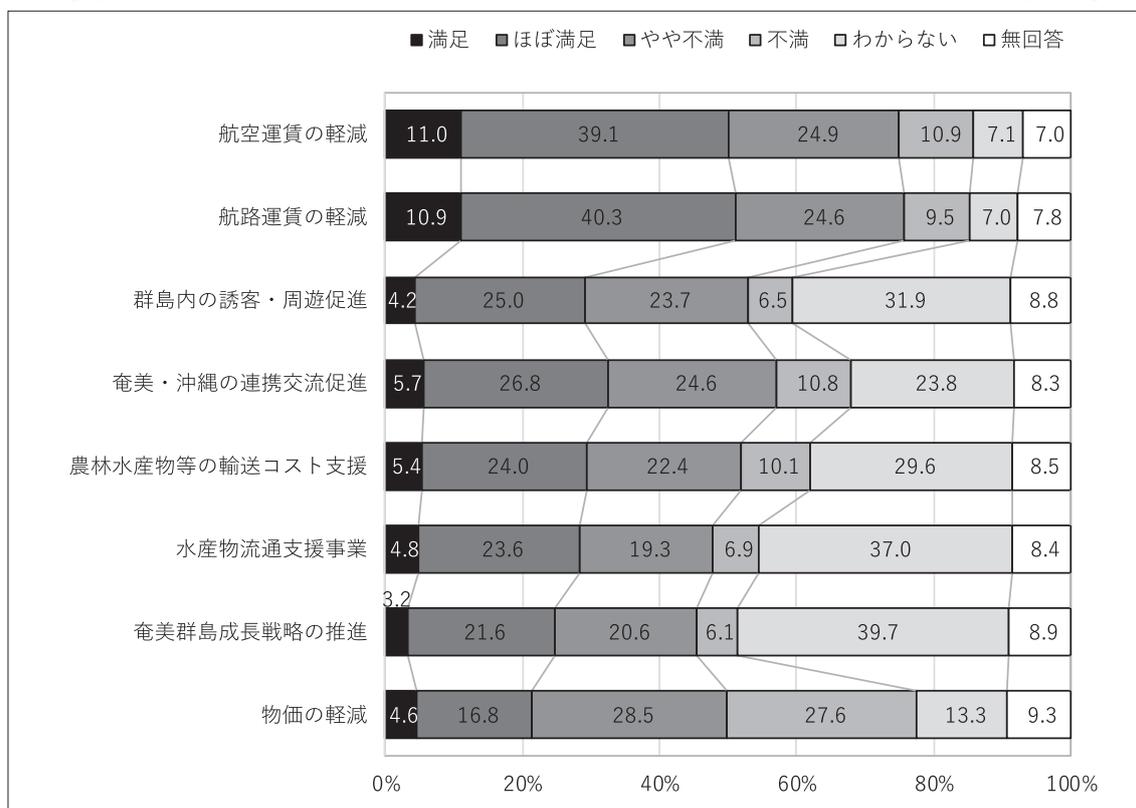
### (3) 奄美群島が抱える条件不利性の改善（その1）に対する満足度

奄美群島が抱える条件不利性の改善（その1）について、『満足』（「満足」と「ほぼ満足」の合計）と回答した割合をみると、「航路運賃の軽減」が51.2%で最も多く、次いで「航空運賃の軽減」（50.1%）、「奄美・沖縄の連携交流促進」（32.5%）などとなっている。

その一方で『不満』（「不満」と「やや不満」の合計）と回答した割合をみると、「物価の軽減」が56.1%で最も多く、次いで「航空運賃の軽減」（35.8%）、「奄美・沖縄の連携交流促進」（35.4%）などとなっている。

なお、「群島内の誘客・周遊促進」、「農林水産物等の輸送コスト支援」、「水産物流通支援事業」、「奄美群島成長戦略の推進」については、「わからない」が最も多くなっている。

【奄美群島が抱える条件不利性の改善（その1）に対する満足度（在住者 N=1,469）】



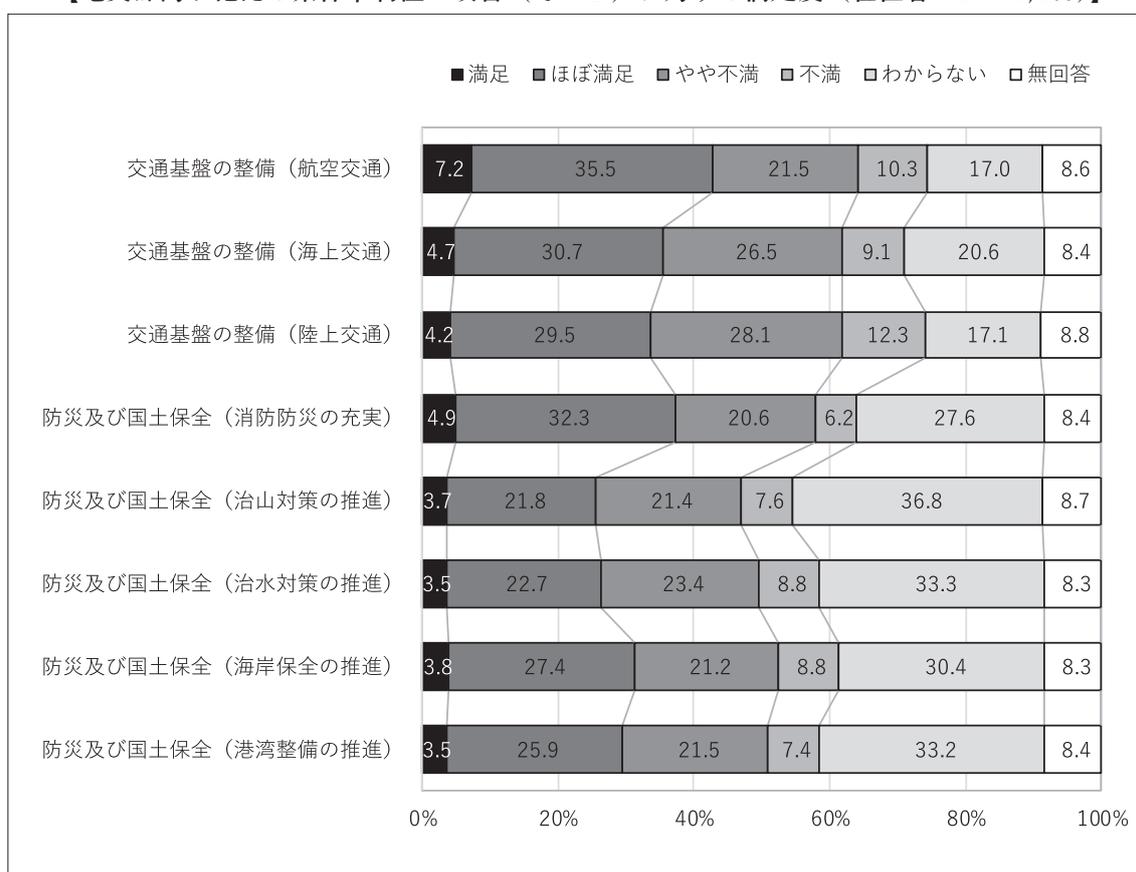
#### (4) 奄美群島が抱える条件不利性の改善（その2）に対する満足度

奄美群島が抱える条件不利性の改善（その2）について、『満足』（「満足」と「ほぼ満足」の合計）と回答した割合をみると、「交通基盤の整備（航空交通）」が42.7%で最も多く、次いで「防災及び国土保全（消防防災の充実）」（37.2%）、「交通基盤の整備（海上交通）」（35.4%）などとなっている。

その一方で『不満』（「不満」と「やや不満」の合計）と回答した割合をみると、「交通基盤の整備（陸上交通）」が40.4%と最も多く、次いで「交通基盤の整備（海上交通）」（35.6%）、「防災及び国土保全（治水対策の推進）」（32.2%）などとなっている。

なお、「防災及び国土保全（治山対策の推進）」、「防災及び国土保全（治水対策の推進）」、「防災及び国土保全（海岸保全の推進）」、「防災及び国土保全（港湾整備の推進）」については、「わからない」が最も多くなっている。

【奄美群島が抱える条件不利性の改善（その2）に対する満足度（在住者 N=1,469）】



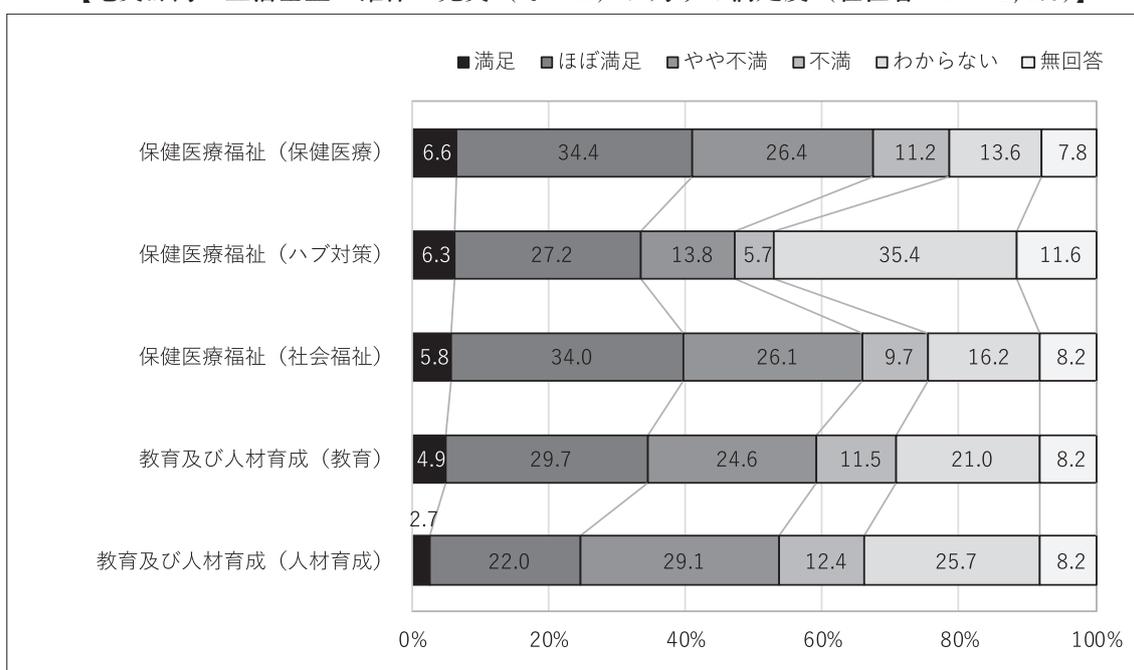
### (5) 奄美群島の生活基盤の確保・充実（その1）に対する満足度

奄美群島の生活基盤の確保・充実（その1）について、『満足』（「満足」と「ほぼ満足」の合計）と回答した割合をみると、「保健医療福祉（保健医療）」が41.0%で最も多く、次いで「保健医療福祉（社会福祉）」（39.8%）、「教育及び人材育成（教育）」（34.6%）などとなっている。

その一方で『不満』（「不満」と「やや不満」の合計）と回答した割合をみると、「教育及び人材育成（人材育成）」が41.5%で最も多く、次いで「保健医療福祉（保健医療）」（37.6%）、「教育及び人材育成（教育）」（36.1%）などとなっている。

なお、「保健医療福祉（ハブ対策）」については、「わからない」が最も多くなっている。

【奄美群島の生活基盤の確保・充実（その1）に対する満足度（在住者 N=1,469）】



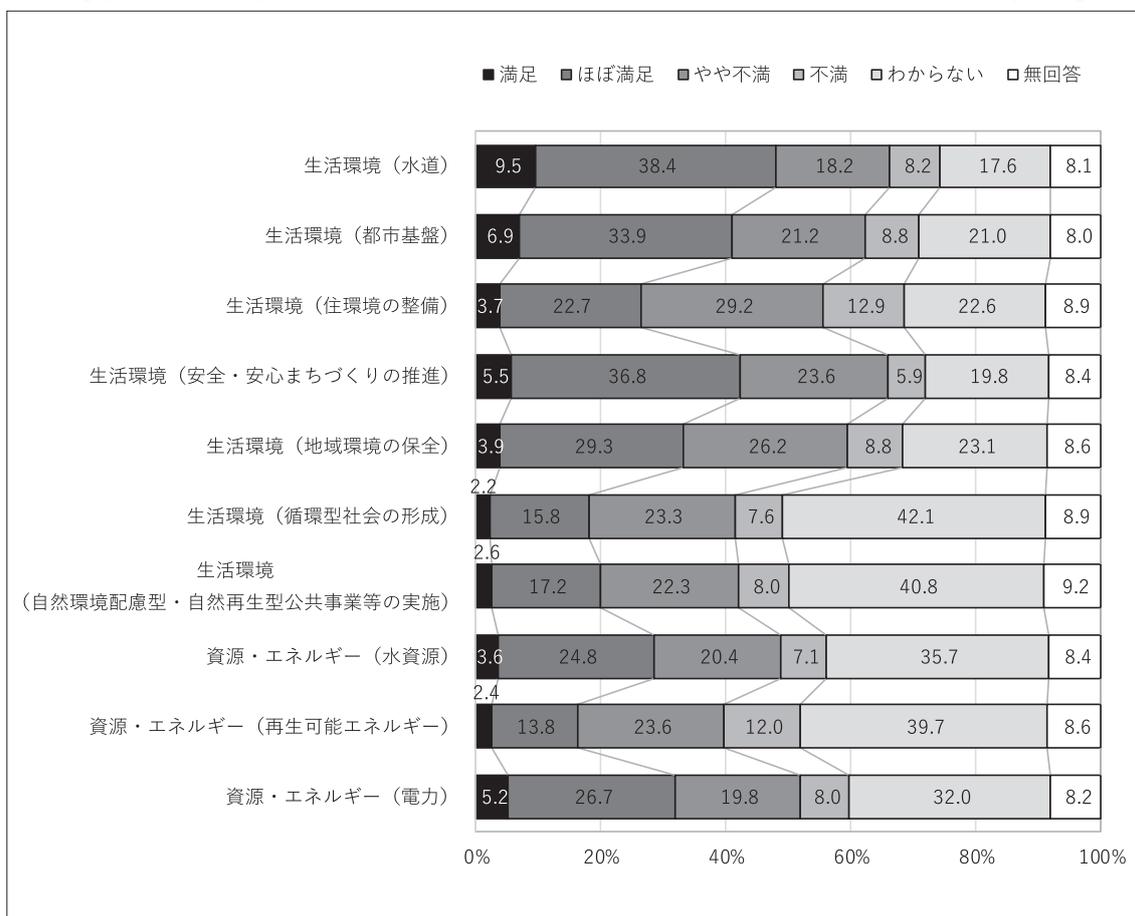
## (6) 奄美群島の生活基盤の確保・充実（その2）に対する満足度

奄美群島の生活基盤の確保・充実（その2）について、『満足』（「満足」と「ほぼ満足」の合計）と回答した割合をみると、「生活環境（水道）」が47.9%で最も多く、次いで「生活環境（安全・安心まちづくりの推進）」（42.3%）、「生活環境（都市基盤）」（40.8%）などとなっている。

その一方で『不満』（「不満」と「やや不満」の合計）と回答した割合をみると、「生活環境（住環境の整備）」が42.1%で最も多く、次いで「資源・エネルギー（再生可能エネルギー）」（35.6%）、「生活環境（地域環境の保全）」（35.0%）などとなっている。

なお、「生活環境（循環型社会の形成）」、「生活環境（自然環境配慮型・自然再生型公共事業等の実施）」、「資源・エネルギー（水資源）」、「資源・エネルギー（再生可能エネルギー）」、「資源・エネルギー（電力）」については、「わからない」が最も多くなっている。

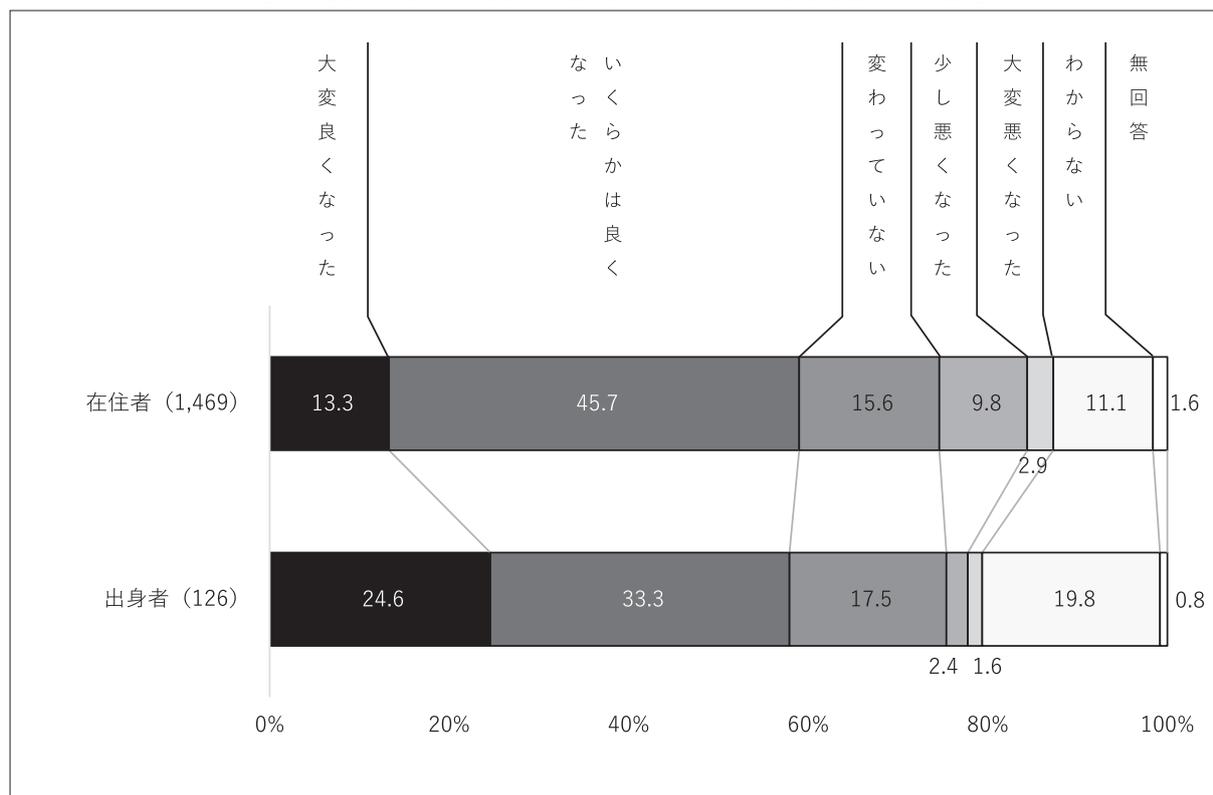
【奄美群島の生活基盤の確保・充実（その2）に対する満足度（在住者 N=1,469）】



## 2. 島のイメージ

10年前と比較した島の全体的なイメージについては、在住者、出身者ともに『良くなった』（「大変よくなった」と「いくらかは良くなった」の合計）が約6割を占めており、『悪くなった』（「少し悪くなった」と「大変悪くなった」の合計）を大きく上回っている。

【10年前と比較した島の全体的なイメージ（在住者、出身者）】

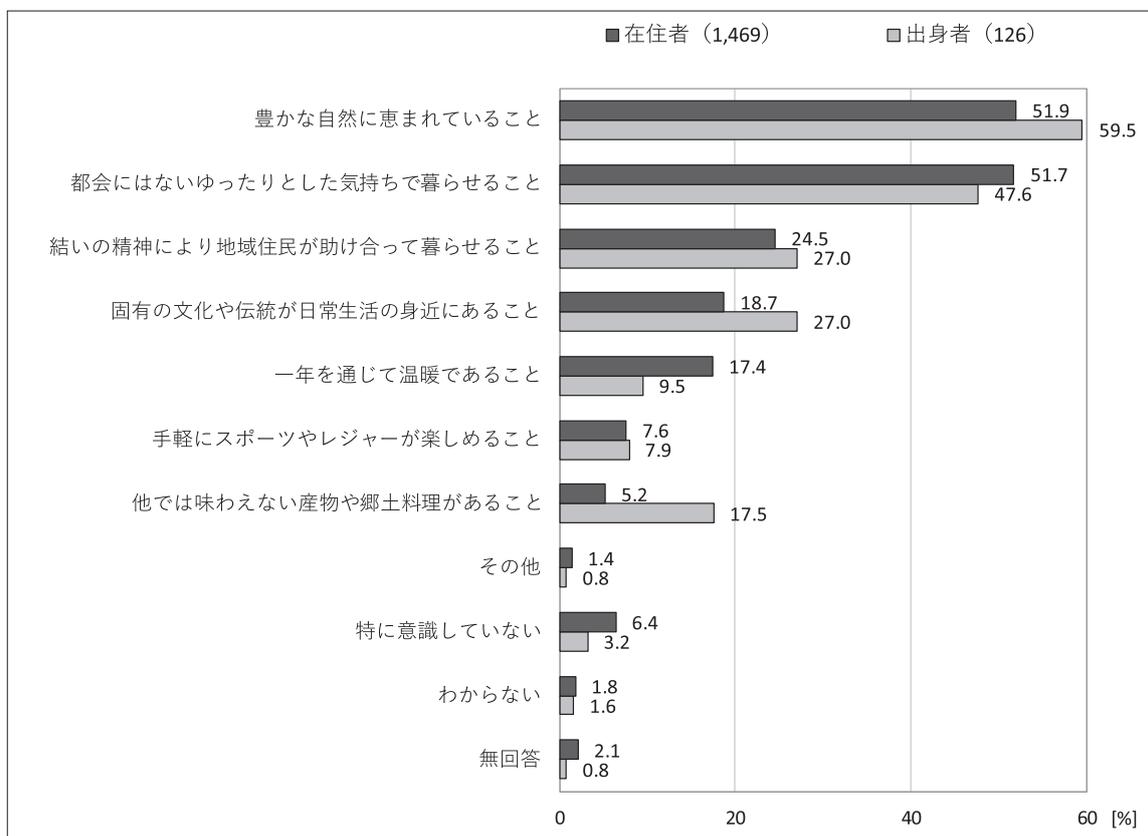


### 3. 島の魅力

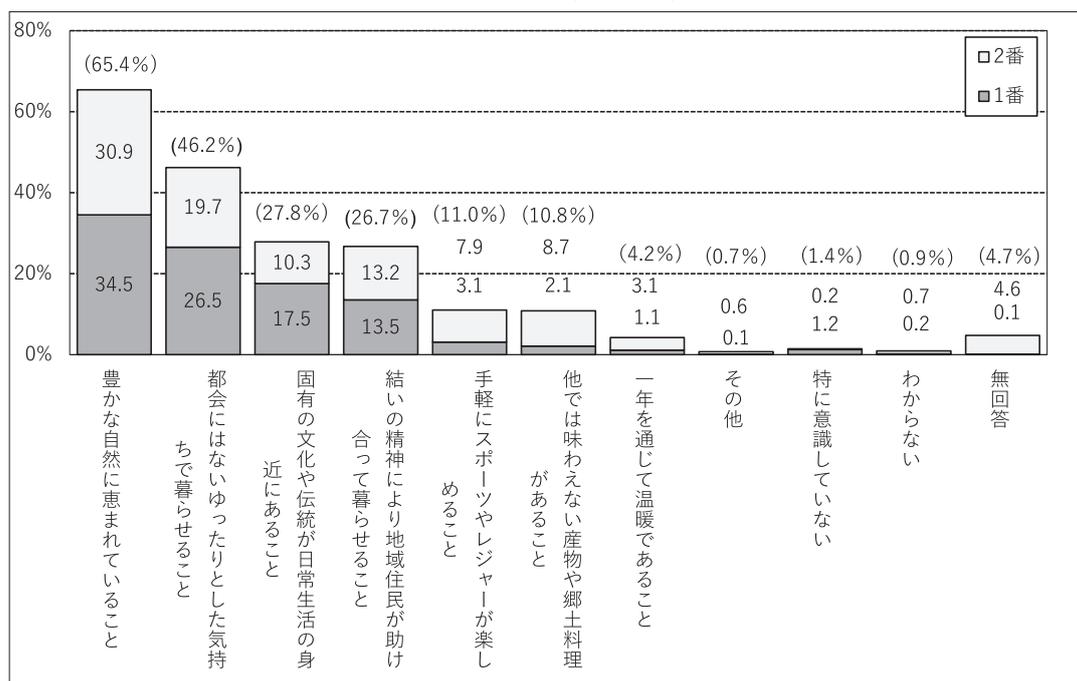
島の魅力については、在住者、出身者、高校生等ともに「豊かな自然に恵まれていること」が最も多く、次いで「都会にはないゆったりとした気持ちで暮らせること」などとなっている。

【島の魅力（在住者、出身者、高校生等）】

●在住者と出身者



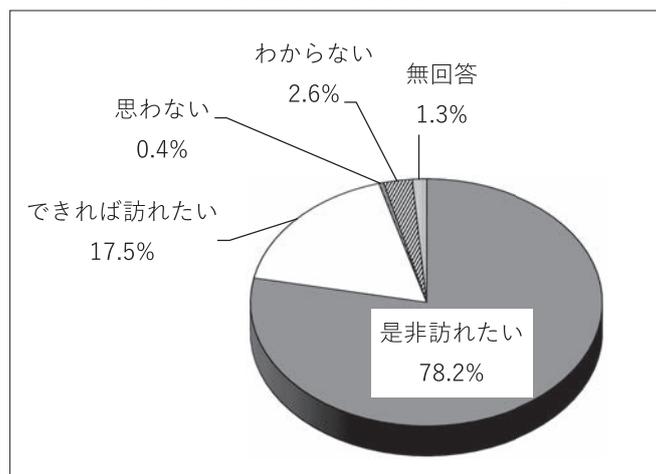
●高校生等 (N = 808)



#### 4. 今後の来訪意向

来訪者の今後の奄美群島への来訪意向については、『訪れたい』（「是非訪れたい」と「できれば訪れたい」の合計）が95.7%と9割以上を占めており、「思わない」（0.4%）を大きく上回っている。

【今後の来訪意向（来訪者 N = 229）】



## 5. 今後の定住・帰島意向

在住者の今後の定住継続意向については、『島内に住み続けたい』（「是非島内に住み続けたい」と「できれば島内に住み続けたい」の合計）が79.6%で約8割を占めている。

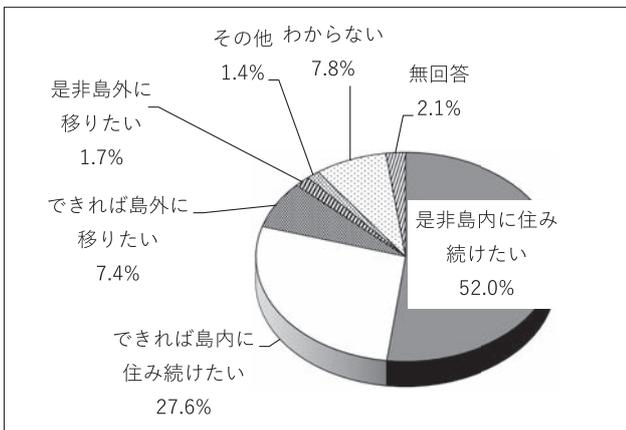
出身者の奄美群島での居留意向については、『奄美群島内で暮らしたい』（「是非暮らしたい」と「できれば暮らしたい」の合計）が63.5%となっている。

高校生等の将来の帰島意向については、「できれば暮らしたい」が40.3%で最も多く、「是非暮らしたい」（17.0%）も含めると『暮らしたい』が半数を超えている。

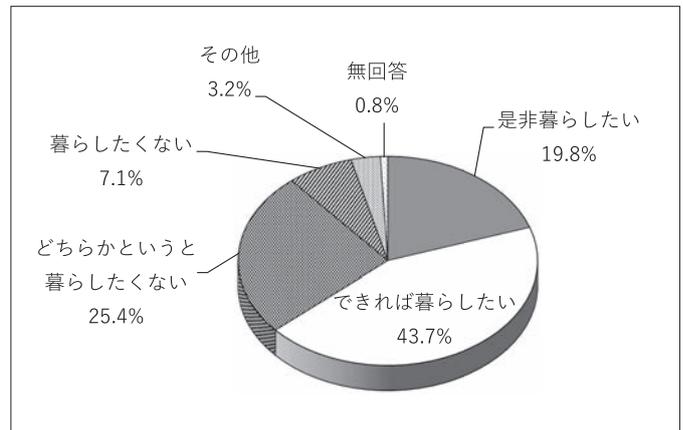
来訪者の奄美群島での居留意向については、「暮らすのではなく別荘などを持ちたい（二地域居住をしたい）」が27.5%で最も多く、次いで「体験的に暮らしてみたい」（25.3%）、「定住しても良い」（14.4%）などとなっている。

【今後の定住・帰島意向（在住者，出身者，高校生等，来訪者）】

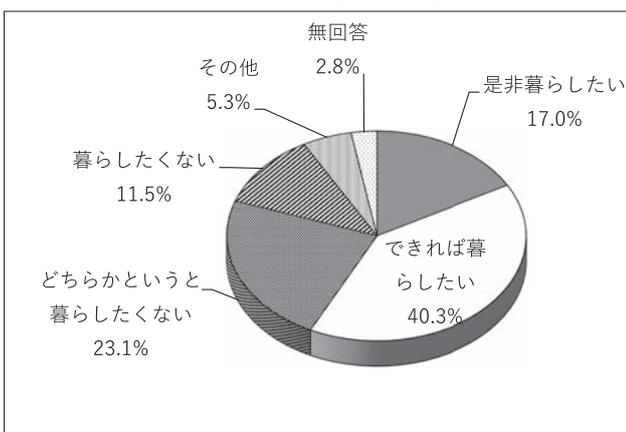
●在住者（N = 1,469）



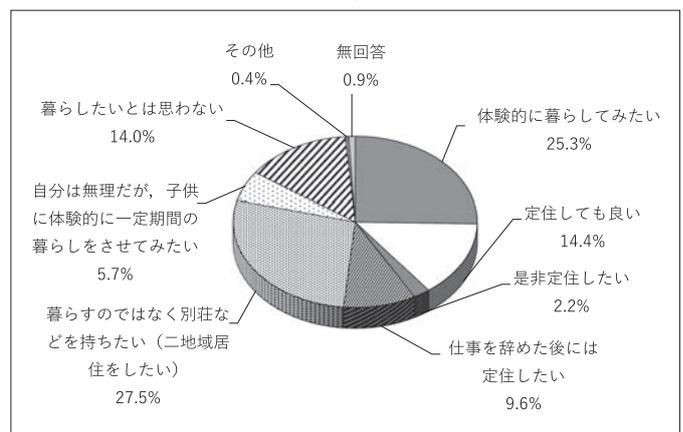
●出身者（N = 126）



●高校生等（N = 719）



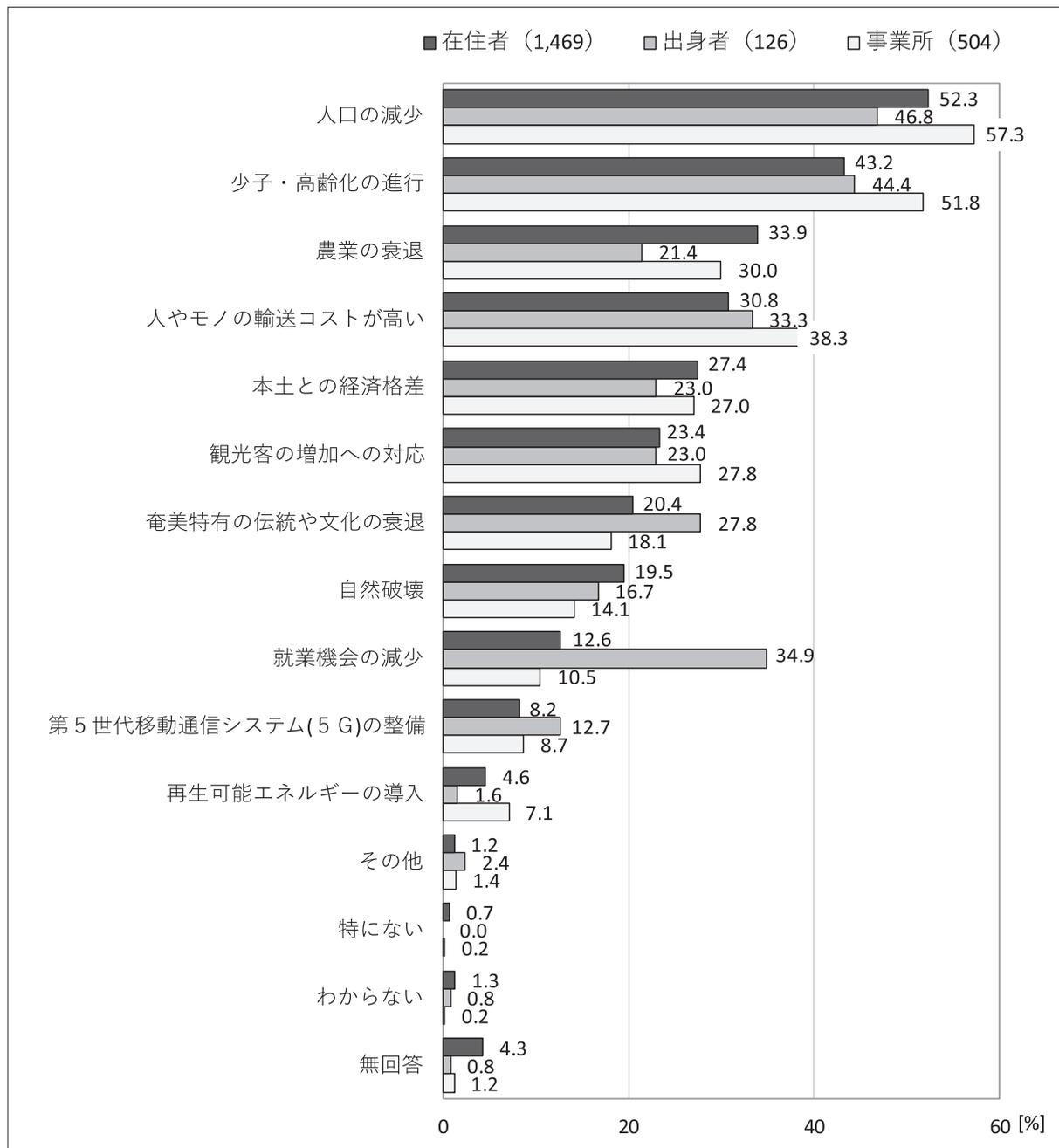
●来訪者（N = 229）



## 6. 奄美群島の今後の課題

奄美群島の今後の課題については、在住者、出身者、事業所ともに「人口の減少」が最も多く、次いで「少子・高齢化の進行」などとなっている。

【奄美群島の今後の課題（在住者、出身者、事業所）】

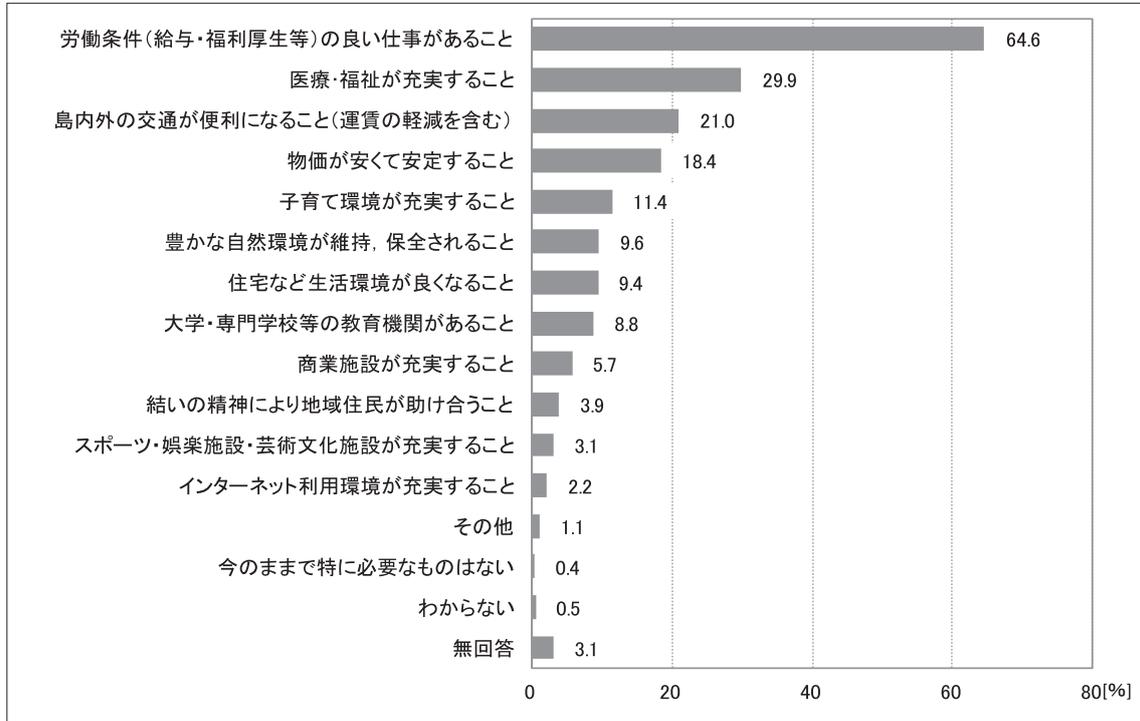


## 7. 島で暮らしていくために必要なこと

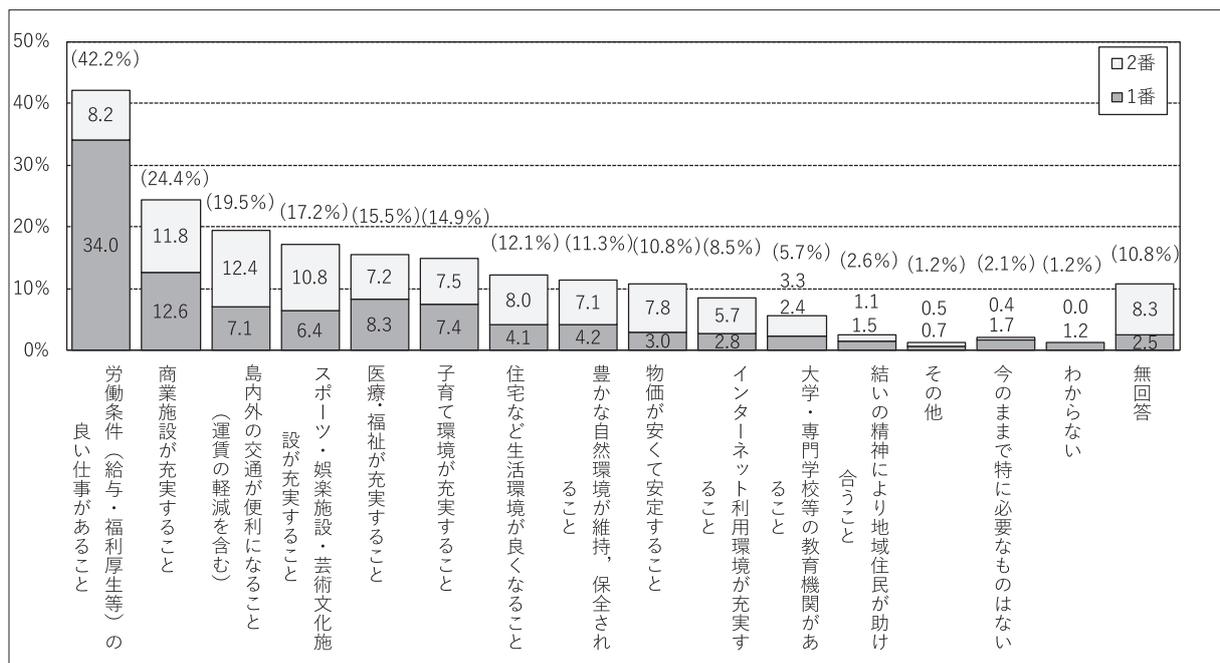
島で暮らしていくために必要なことについては、在住者と高校生等ともに「労働条件（給与・福利厚生等）の良い仕事があること」が最多となっており、次いで在住者は「医療・福祉が充実すること」、高校生等は「商業施設が充実すること」などとなっている。

【島で暮らしていくために必要なこと（在住者，高校生等）】

●在住者（N = 1,469）



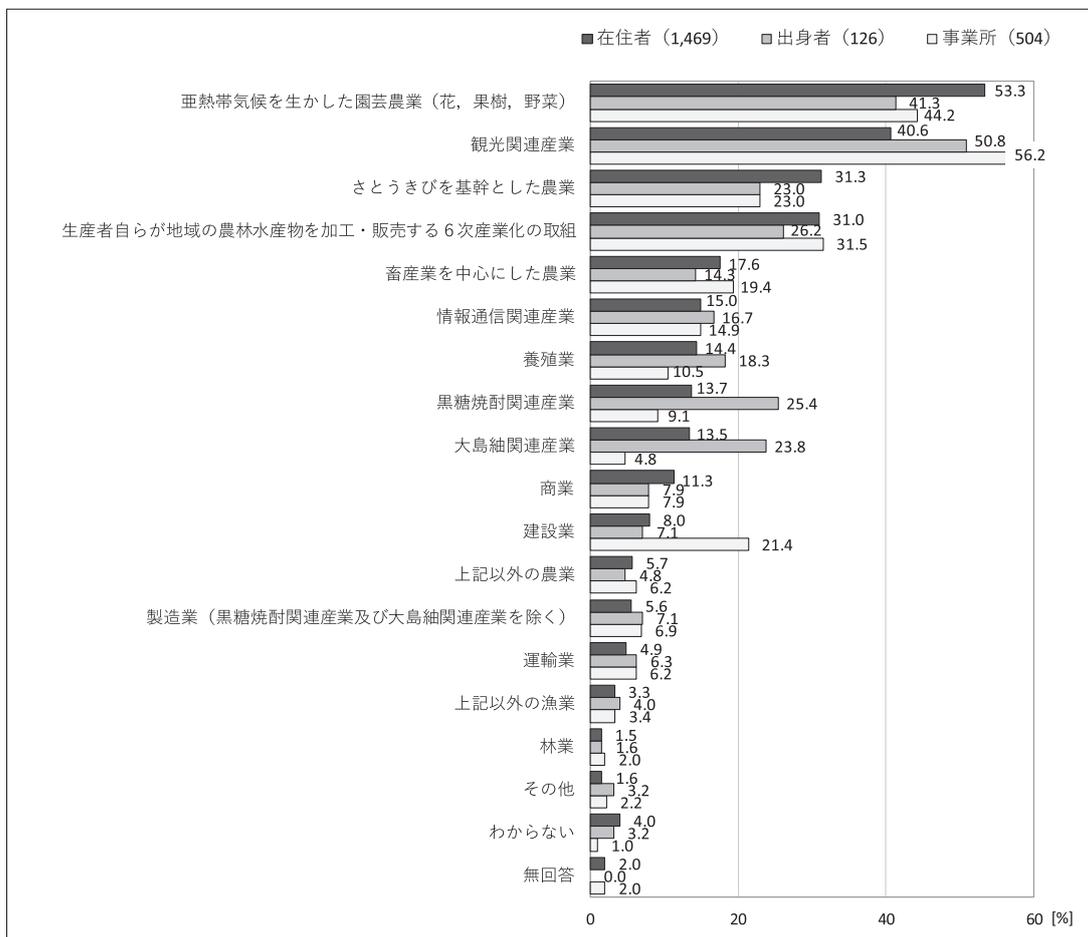
●高校生等（N = 808）



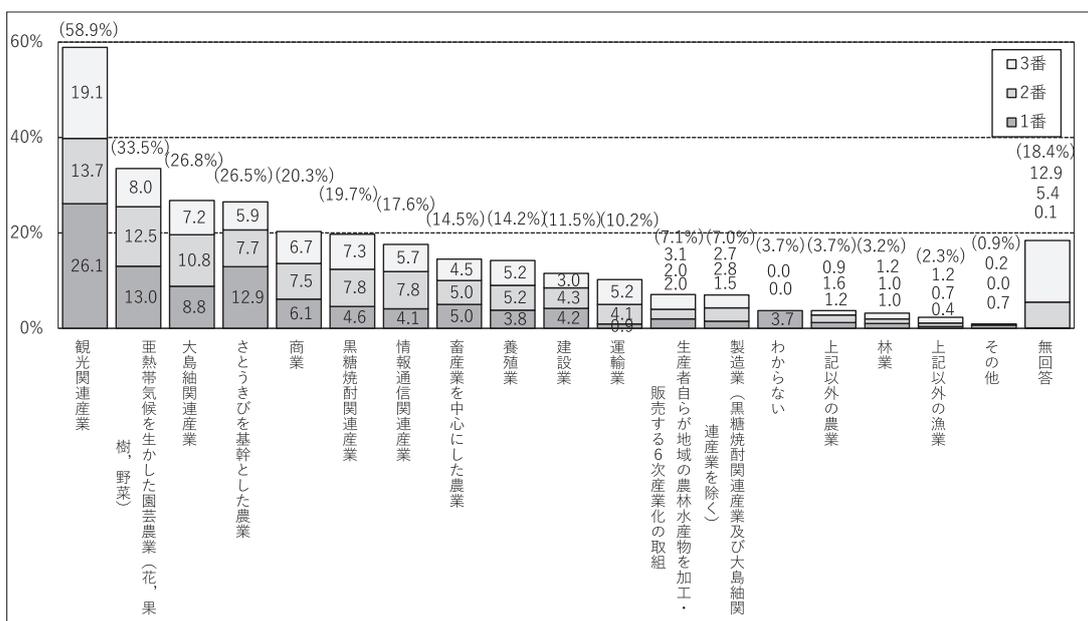
## 8. 今後力を入れたら良い産業

今後の島の発展・振興のために力を入れたら良い産業について、在住者では「亜熱帯気候を生かした園芸農業（花、果樹、野菜）」、出身者、高校生等、事業所では「観光関連産業」がそれぞれ半数以上を占め最も多くなっている。

【今後力を入れたら良い産業（在住者、出身者、高校生等、事業所）】



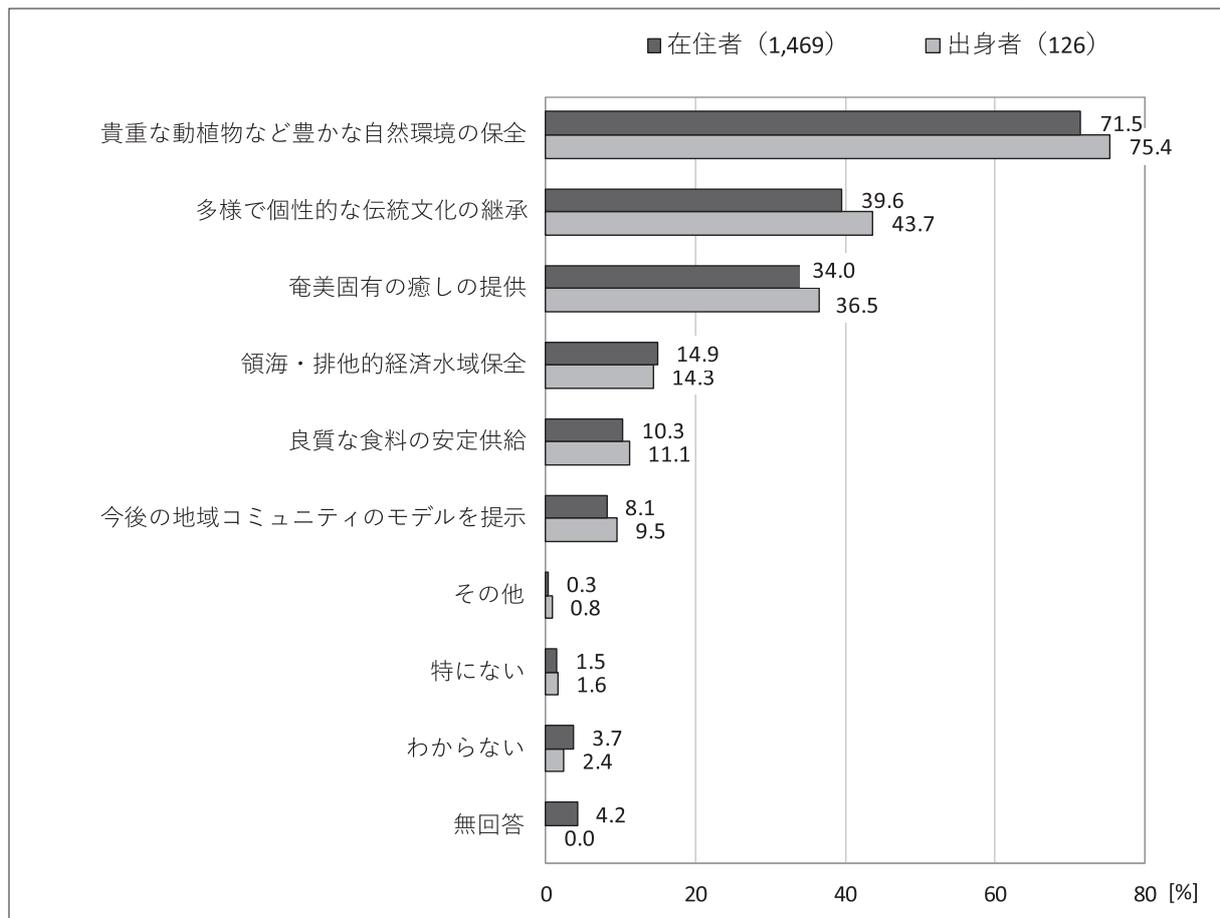
### ●高校生等（N = 808）



## 9. 群島が果たしている役割, 今後果たすべき役割

日本において奄美群島が果たしている役割, 今後果たすべき役割については, 在住者, 出身者ともに「貴重な動植物など豊かな自然環境の保全」が最も多く, 次いで「多様で個性的な伝統文化の継承」, 「奄美固有の癒しの提供」などとなっている。

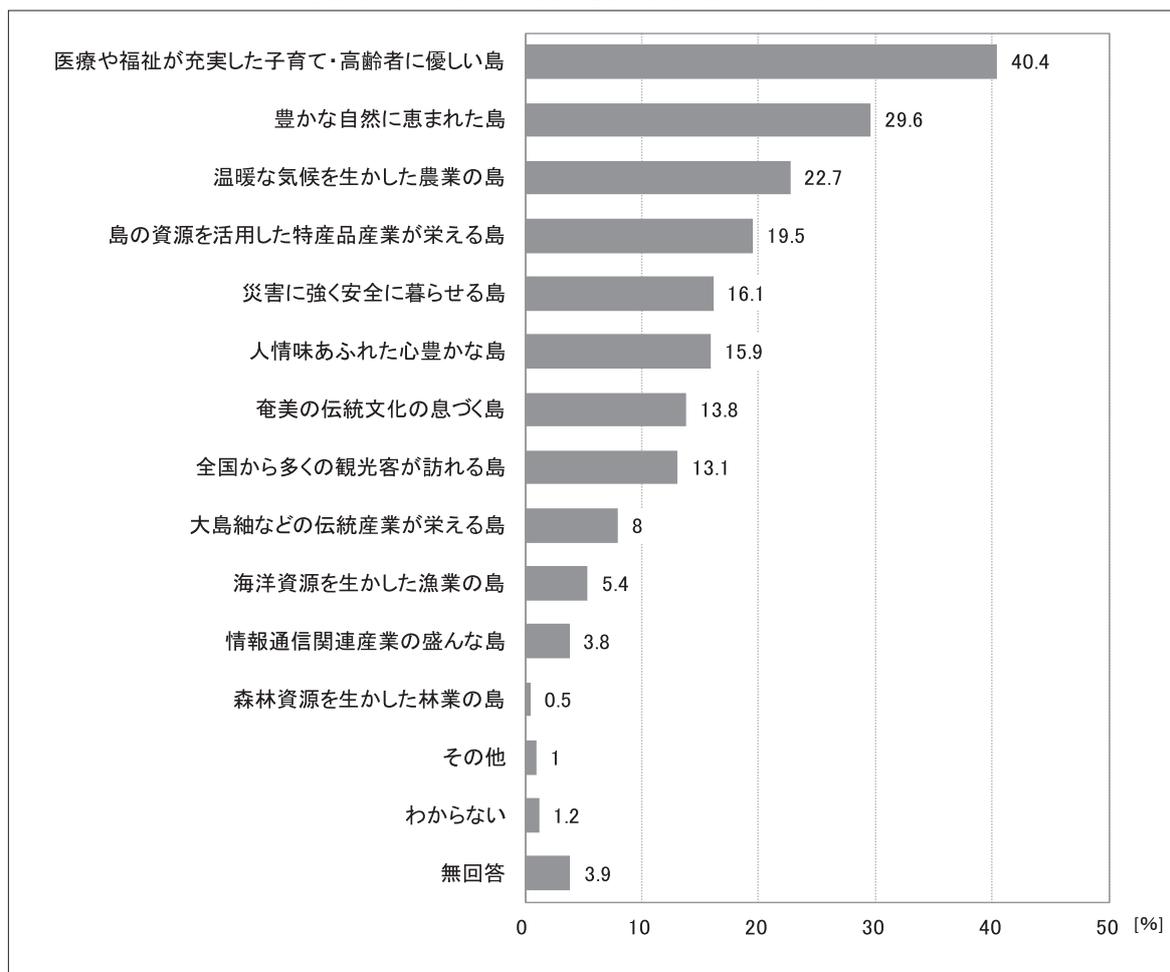
【群島が果たしている役割, 今後果たすべき役割 (在住者, 出身者)】



## 10. 将来なって欲しい島の姿

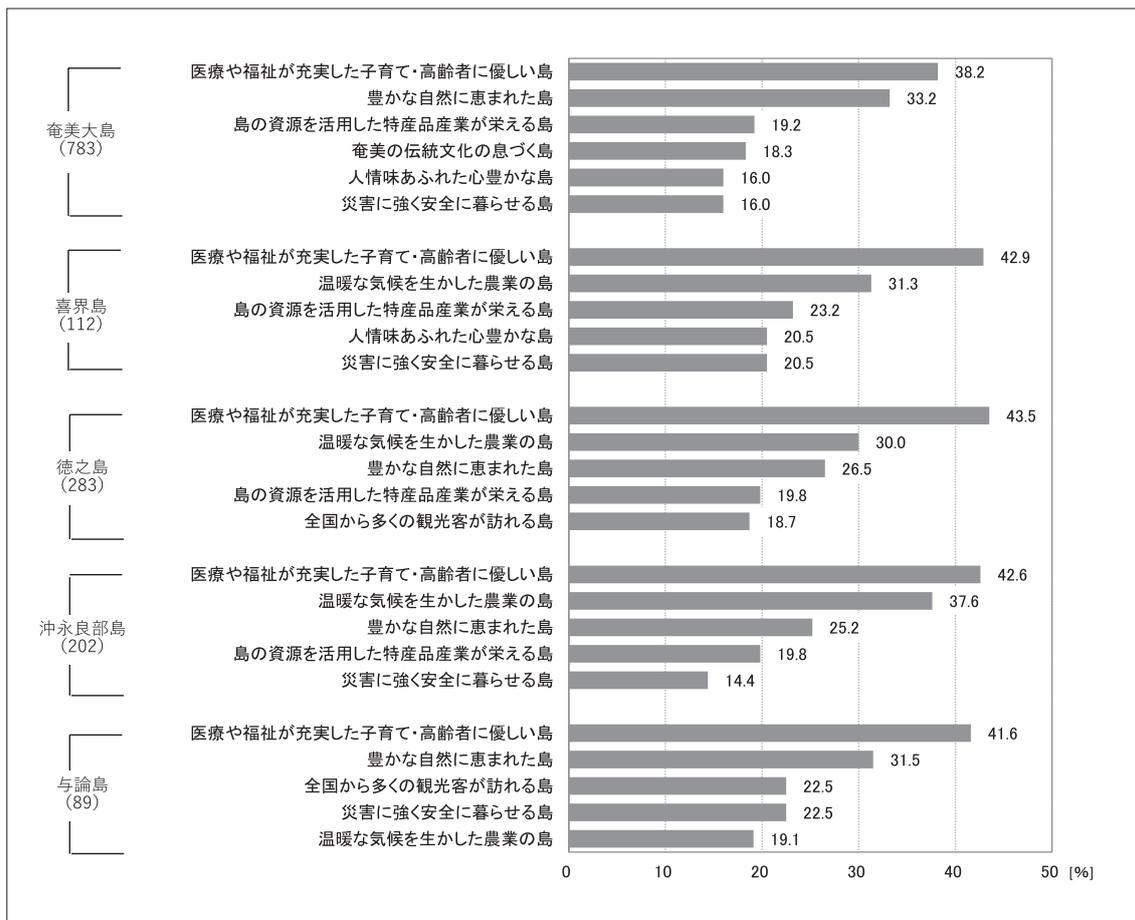
奄美群島の将来なって欲しい島の姿については、「医療や福祉が充実した子育て・高齢者に優しい島」が40.4%で最も多く、次いで「豊かな自然に恵まれた島」(29.6%)、「温暖な気候を生かした農業の島」(22.7%)、「島の資源を活用した特産品産業が栄える島」(19.5%) などとなっている。

【将来なって欲しい島の姿（在住者 N = 1,469）】



また、島別に将来なって欲しい島の姿についてみると、どの島においても「医療や福祉が充実した子育て・高齢者に優しい島」が最多となっており、次いで奄美大島と与論島では「豊かな自然に恵まれた島」、喜界島、徳之島、沖永良部島では「温暖な気候を生かした農業の島」などとなっている。

【島別にみた将来なって欲しい島の姿（在住者）】



## 11. 奄美群島振興開発特別措置の必要性

奄美群島振興開発特別措置法については、『国の特別措置が必要である』（「奄美群島の自立的発展のためには、地域の努力に加えて、まだ国の特別措置が必要である」、「他の地域に比べて多くの面で格差があり、今後とも国の特別措置が必要である」、「歴史的にも特別の経緯を持つ地域であり、今後とも国の特別措置が必要である」の合計）が在住者と出身者では8割を超え、高校生等でも約7割を占めている。

【奄美群島振興開発特別措置の必要性（在住者、出身者、高校生等）】

